

平成28年度農林水産関係予算の主要事項

(単位:百万円)

No.	事業名	28年度 決定額	(27年度 当初額)	局庁
1. 水田フル活用の推進と経営所得安定対策				
1	水田活用の直接支払交付金 飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化、地域の特色のある魅力的な産品の産地の創造、自主的な生産拡大を促す取組を支援	307,765	(277,026)	政策統括官
2	経営所得安定対策 米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営安定を図るため、畑作物の直接支払交付金、収入減少影響緩和対策等を実施	350,611	(372,099)	政策統括官
	①畑作物の直接支払交付金	(所要額) 194,764	(207,190)	
	②米・畑作物の収入減少影響緩和対策	75,415	(80,213)	
	③米の直接支払交付金	72,303	(76,025)	
3	米穀周年供給・需要拡大支援事業 気象の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売・需要拡大等の取組を支援	5,033	(5,033)	政策統括官
2. 強い農林水産業のための基盤づくり				
4	農業農村整備事業<公共> 農地の大区画化・汎用化、水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進	296,226	(275,265)	農村振興局
5	農地耕作条件改善事業 農地中間管理機構による農地の集積・集約化を推進するため、区画拡大、暗渠排水等に加え、借り手のニーズに対応した基盤整備を支援	12,274	(10,000)	農村振興局
6	森林整備事業・治山事業<公共> 間伐等の森林施業や路網整備、荒廃山地の復旧・予防対策や海岸防災林の保全等を推進	180,009	(181,856)	林野庁
7	水産基盤整備事業<公共> 輸出拠点となる漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策、漁港機能の集約化・再活用を推進	69,985	(72,149)	水産庁
8	農山漁村地域整備交付金<公共> 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援	106,650	(106,650)	農村振興局
9	強い農業づくり交付金 国産農畜産物の安定供給のための共同利用施設の整備等を支援	20,785	(23,085)	食料産業局 生産局
一	森林・林業再生基盤づくり交付金 国産材の安定的・効率的な供給等を図るため、木材加工流通施設、木造公共建築物、高性能林業機械の整備等を支援	6,141	(2,700) の内数	林野庁
10	強い水産業づくり交付金 水産業の強化のための共同利用施設等の整備、漁港・漁村における防災・減災対策の取組等を支援	4,100	(3,500)	水産庁
11	特殊自然災害対策施設緊急整備事業 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設の整備等を支援	150	(100)	農村振興局
12	新しい野菜産地づくり支援事業 加工・業務用野菜の安定生産に必要な土壌・土地改良等の技術導入や、青果物流通の合理化等に必要な新たな輸送システムの導入実証を支援	1,080	(800)	生産局
13	次世代施設園芸の地域展開の促進 次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、拠点における成果等についての情報発信、拠点で得られた知見を活用した次世代型園芸施設の整備を支援	2,540	(2,008)	生産局
14	国産花きの生産・供給対策 国産シェア奪還と輸出拡大を図るための低温パッキングや日持ち性向上のための取組を支援、トルコ国際園芸博覧会への出展	865	(654)	生産局

(単位:百万円)

No.	事業名	28年度 決定額	(27年度 当初額)	局庁
15	農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業 農業界と経済界が連携して行う先端モデル農業の確立実証に向けた取組を支援	332	(332)	経営局
16	農業労働力最適活用支援総合対策事業 [新規] 産地における人手不足を補うため、労働力の募集・産地への派遣を一体的に行う仕組み等の構築を支援	250	(-)	生産局
17	産地活性化総合対策事業 産地の活性化を図るため、「強み」のある産地形成に向けた取組、品目毎の多様な課題の解決に向けた取組等を支援	2,049	(2,343)	生産局
3. 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進				
18	農地中間管理機構による農地集積・集約化 農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援	15,401	(24,323)	経営局
-	農地の大区画化等の推進<公共> 農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を推進	91,251	(108,932)	農村振興局
19	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 荒廃農地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援	231	(291)	農村振興局
-	農業委員会の活動による農地利用の最適化 農地利用の最適化の推進のための農業委員会の積極的な活動等を支援	9,499	(8,104)	経営局
20	農業経営力向上支援事業 農業経営の法人化・集落営農の組織化の取組を支援、法人化の推進体制を整備、農業経営の質の向上を促進	653	(452)	経営局
21	新規就農・経営継承総合支援事業 青年就農給付金、農業法人での実践研修、就農後の相談体制の整備、農業大学校・農業高校の新規学卒者等を就農に結び付ける取組等を支援	19,347	(19,479)	経営局
22	経営体育成支援事業 地域の中心経営体等への農業用機械・施設等の導入支援	2,997	(3,205)	経営局
23	スーパーL資金の金利負担軽減措置 スーパーL資金の金利負担軽減特別融資枠の設定	6,520 の内数	(7,261) の内数	経営局
24	農業共済関係事業（農業災害補償制度） 農業共済に係る共済掛金及び事務費の一部等を国が負担	88,589	(89,023)	経営局
25	女性の活躍推進 経営体向けの補助事業において女性や女性グループが積極的に採択されるよう配慮、次世代女性農業経営者の育成及び発展支援	女性採択への配慮等 37,162 の内数	(45,140) の内数	経営局
26	収入保険制度検討調査費 収入保険制度の導入に向けた諸課題の検討を進めるため、事業化調査等を実施	216	(456)	経営局
27	農協監査・事業利用実態調査 [新規] 農協の監査費用に関する調査及び准組合員の事業利用規制の在り方に関する調査を実施	110	(-)	経営局
4. 畜産・酪農の競争力の強化				
28	畜産・酪農の生産力強化 性判別精液の評価精度の向上、繁殖機能の改善等の研究開発を推進 ----- 〇和牛・生乳の生産拡大を支える研究開発（委託プロジェクト研究）	221	(258)	技術会議事務局
29	自給飼料の生産拡大 濃厚飼料原料・エコフィードの増産、放牧の推進、飼料生産組織の機能の高度化、飼料生産型酪農の拡大、草地整備等を支援 ----- ①飼料増産総合対策事業 ②飼料生産型酪農経営支援事業 ③草地関連基盤整備<公共>	12,594	(13,855)	生産局
		1,011	(1,055)	
		6,800	(6,581)	
		4,783	(6,219)	

(単位:百万円)

No.	事業名	28年度 決定額	(27年度 当初額)	局庁
30	畜産・酪農経営安定対策 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援	170,136	(170,838) (所要額)	生産局
5. 農林水産物・食品の高付加価値化等の推進				
31	6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等の推進 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用や介護食品の取組を含めた医福食農連携など多様な異業種との連携強化による6次産業化の取組等を支援 ①農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用 ②6次産業化支援対策	2,402	(2,684) 【財投資金】 出資枠15,000 貸付枠5,000 2,402 (2,684)	食料産業局
32	薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業 薬用作物等の産地形成を促進するため、栽培技術の確立・普及、産地と漢方薬メーカーのマッチングを支援	467	(423)	生産局
33	新品種・新技術の開発・保護・普及 「強み」のある農畜産物の創出に向けて、マーケットインの発想から実需者等と一体となった品種育成や産地形成、戦略的な知的財産の活用等を推進 ○ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発 ○農林水産分野における遺伝資源利用促進事業 ○種苗産業海外展開促進事業 ○新品種・新技術活用型産地育成支援事業 等	4,280	(5,702)	食料産業局 生産局 技術会議 事務局 等
34	異分野との融合を含む産学連携の更なる強化 農林水産・食品分野での産学連携に加え、異分野の人材とのマッチングの場を構築し、産学連携の更なる強化を図り、革新的技術の研究開発を促進 ①「知」の集積による産学連携推進事業 ②「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業	1,956	(1,250) 225 (200) 1,731 (1,050)	技術会議 事務局
35	「攻めの農林水産業」の展開に資する研究開発 国内外の市場の開拓や、効率的で力強い生産現場の構築等のための研究開発を推進 ①市場開拓に向けた取組を支える研究開発（委託プロジェクト研究） ②生産現場強化のための研究開発（委託プロジェクト研究） ③技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発（委託プロジェクト研究）	2,517	(4,001) 360 (220) 1,284 (1,866) 874 (1,915)	技術会議 事務局
36	地理的表示等の知的財産の保護・活用 G I（地理的表示保護制度）の登録申請・普及啓発、G I等を活用した地域産品のブランド化、種苗産業の海外展開、植物新品種の保護活動等を支援 ○地理的表示等活用総合対策事業 【新規】 等	255	(52)	食料産業局
6. 輸出促進と日本食・食文化の魅力発信				
37	輸出の拡大などグローバルな「食市場」の獲得 「国別・品目別輸出戦略」に沿った品目別の輸出体制の強化、輸出対応型施設の整備、動植物防疫体制の整備、日本食・食文化の魅力の海外への発信等 ①輸出戦略実行事業 ②輸出戦略の実行に向けた輸出促進体制の強化 ③輸出総合サポートプロジェクト ④グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進 ⑤食品産業グローバル展開インフラ整備事業 ⑥国際農産物等市場構想推進事業 ⑦輸出対応型施設の整備 ⑧輸出促進に資する動植物防疫体制の整備 ⑨日本発食品安全管理規格・認証スキーム等の推進 【新規】 ⑩食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業 【新規】	15,635	(17,294) 152 (152) 1,134 (908) 1,481 (1,381) 140 (150) 104 (102) 200 (62) 11,057 (11,759) 421 (418) 146 (-) 800 (-)	食料産業局 等
38	グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進 食産業の海外展開に向け、官民協議会等を活用し、先進国も含めた有望な国・地域におけるフードバリューチェーン構築のための調査・取組を支援	140	(150)	国際部

(単位:百万円)

No.	事業名	28年度 決定額	(27年度 当初額)	局庁
39	国際農産物等市場構想推進事業 国際空港近辺における卸売市場の輸出拠点化推進のため、青果物・花き等について品質を保持してスピーディーに輸出する手法の調査等を支援	200	(62)	食料産業局
40	食育の推進と国産農林水産物の消費拡大 和食文化の継承をはじめとした食育の推進を図るとともに、地産地消の推進など国産農林水産物の消費拡大に向けた取組を支援	847	(56)	消費・安全局 食料産業局
	①食育活動の全国展開事業	60	(56)	
	②「和食」の保護・継承事業 [新規]	103	(-)	
	③地域食文化魅力再発見食育推進事業 [新規]	109	(-)	
	④食の魅力発掘による消費拡大のための国民運動推進事業	374	(-)	
	⑤地域の食の絆強化推進運動事業 [新規]	13	(-)	
	⑥機能的農畜産物等の食による健康都市づくり支援事業	86	(-)	
41	食と農を活用したインバウンドの推進 インバウンド需要を農山漁村に呼び込むための情報発信をするとともに、国産農畜産物を持ち帰りやすくする体制をモデル的に整備	115	(15)	消費・安全局 食料産業局
	①食によるインバウンド対応推進事業 [新規]	70	(-)	
	②おみやげ農畜産物検疫受検円滑化支援事業	45	(15)	
7. 品目別生産振興対策				
42	野菜価格安定対策事業 生産者の経営安定を図るため、野菜の価格低落時における生産者補給金の交付等	17,082	(16,722) (所要額)	生産局
43	果樹農業好循環形成総合対策事業 農地中間管理機構の活用等による果樹の改植及び未収益期間、規模拡大に向けた園地整備等に対する支援、加工流通対策の強化、計画生産・出荷等を支援	5,600	(5,520)	生産局
44	茶支援関連対策 輸出拡大に向けた生産・加工技術の導入、改植及び未収益期間、他作物への転換に向けた茶園整理に対する支援	1,405	(1,404)	生産局
45	甘味資源作物生産支援対策 甘味資源作物生産者等の経営安定のための支援、病害虫防除・かん水など自然災害に対応した取組を支援	9,301	(8,146)	政策統括官
8. 食の安全・消費者の信頼確保				
46	消費・安全対策交付金 鳥インフルエンザ、ジャカマイシロストセンチュウ、ミナソバエなど家畜の伝染性疾病・農作物の病害虫の発生予防・まん延防止に係る取組等を支援	1,810	(1,789)	消費・安全局
47	家畜衛生等総合対策 家畜伝染病予防法に基づく家畜の伝染性疾病の発生予防・まん延防止対策等の実施	5,546	(5,547)	消費・安全局
48	食品の安全に係るリスク管理等の総合的な推進 有害化学物質・有害微生物の汚染実態調査や生産資材のリスク管理措置の検討に必要な科学的調査等の実施	589	(837)	消費・安全局
49	産地偽装等取締強化対策 効率的・効果的な食品表示の監視を実施するため、食品の科学的分析による原産地判別等の取締りを強化	259	(266)	消費・安全局
50	食品リサイクル促進等総合対策事業 優良事例の調査・分析等による食品ロス削減の国民運動の展開、外食産業における食品廃棄物のリサイクル等を推進	77	(111)	食料産業局
9. 人口減少社会における農山漁村の活性化				
51	日本型直接支払 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援	76,960	(79,859)	生産局
	①多面的機能支払交付金	48,251	(48,251)	農村振興局
	②中山間地域等直接支払交付金	26,300	(29,000)	
	③環境保全型農業直接支払交付金	2,410	(2,609)	
52	離島漁業再生支援交付金 離島における漁業集落の再生活動（漁場の生産力の向上等）を支援	1,206	(1,206)	水産庁

(単位:百万円)

No.	事業名	28年度 決定額	(27年度 当初額)	局庁
53	農山漁村振興交付金　〔新規〕 都市と農山漁村の共生・対流の促進や地域の活性化、地域資源の活用等による山村の活性化、定住等を促進するための施設等の整備を支援	8,000	(　－　)	農村振興局
54	美しい農村再生支援事業 農村が有する美しい農村景観や資源の保全・復元・継承を支援	96	(　300　)	農村振興局
55	都市農業機能発揮対策事業 都市農業に関する制度の検討等を実施、都市農業の意義の周知、災害時の避難地としての農地の活用、福祉農園の開設を支援	191	(　191　)	農村振興局
56	農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策 農林漁業者・団体が主導する再生可能エネルギー発電事業の取組や農業水利施設を活用した小水力等発電に係る調査設計等を支援	643	(　1,042　)	食料産業局 農村振興局
57	地域バイオマス産業化推進事業 地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援	700	(　751　)	食料産業局
－	木質バイオマスの利用拡大 木質バイオマスのエネルギー利用拡大に向けた相談窓口の設置、セルロースナノファイバー等のマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援	459	(　539　)	林野庁
58	鳥獣被害防止対策の推進 鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動等の実施、鳥獣被害対策に必要な施設の整備、ジビエ活用の推進、シカの計画的な捕獲・防除等を支援	9,659	(　9,650　)	農村振興局 林野庁
	①鳥獣被害防止総合対策交付金	9,500	(　9,500　)	
	②シカによる森林被害緊急対策事業	159	(　150　)	
10. 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進				
59	次世代林業基盤づくり交付金 間伐・路網整備やＣＬＴ等を製造する木材加工流通施設等の整備など地域の実情に応じた川上から川下までの取組を総合的に支援	6,141	(　2,700　)	林野庁
60	施業集約化の加速化 施業集約化に向け、森林境界の明確化や航空レーザーで取得した森林情報のＩＣＴ活用による共有等を支援	339	(　324　)	林野庁
61	花粉発生源対策の推進 花粉の少ない品種を対象として、採種園等の造成・改良、コンテナ苗生産の技術研修の支援、花粉症対策苗木への植替えを促進	402	(　117　)	林野庁
62	新たな木材需要創出総合プロジェクト ＣＬＴ・耐火部材等新たな製品・技術の開発・普及の加速化、地域材の利用拡大、違法伐採対策を推進	1,215	(　1,447　)	林野庁
63	森林・山村多面的機能発揮対策 地域の活動組織による森林の保全管理、森林資源の利用等の取組を支援	2,462	(　2,500　)	林野庁
64	森林・林業人材育成対策 林業就業前の青年への給付金、「緑の雇用」事業等により人材育成を支援	5,850	(　6,070　)	林野庁
65	持続的な森林・林業経営対策 高性能林業機械等の開発・導入、木材の需給情報の共有化、森林認証材の普及、特用林産物の生産振興、林業者等の資金調達の円滑化等を推進	1,302	(　1,151　)	林野庁
66	森林病虫害等被害対策事業 松くい虫等の森林病虫害対策等を推進	869	(　870　)	林野庁

(単位:百万円)

No.	事業名	28年度 決定額	(27年度 当初額)	局庁
11. 水産日本の復活				
67	浜の担い手・地域活性化対策 浜の活力再生プランの策定・着実な実行を推進、新規漁業就業者を確保	851	(963)	水産庁
68	資源管理・資源調査の強化 資源評価の精度向上、漁船を活用したデータ収集の強化等に取り組むほか、漁場形成・海況予測に関する情報を提供	3,874	(3,713)	水産庁
69	漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進 資源管理に取り組む漁業者への収入安定対策と燃油や配合飼料の価格上昇対策の実施、無利子・無担保・無保証人型の融資、収益性向上等の取組を支援	33,403	(38,631)	水産庁
70	水産物の加工・流通・輸出対策 H A C C P 認定の取得に向けた輸出環境の整備、輸出水産物のトレーサビリティ導入に向けたマニュアルの作成、流通促進のための機器の整備等を支援	1,473	(1,523)	水産庁
71	水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援 漁業者等が行う藻場・干潟の保全や海難救助等の地域活動を支援、離島における漁業集落の再生活動を支援	4,006	(4,006)	水産庁
72	増養殖対策 低魚粉配合飼料による養殖技術の確立・普及、さけ・ますの種苗放流手法の改良、カワウ・外来魚の被害防止対策等を支援	1,370	(1,370)	水産庁
73	捕鯨対策 調査捕鯨の安定的実施を図るための取組を支援、I C J 判決を踏まえた非致死的研究調査や妨害対策への対応、調査捕鯨に関する情報発信等	5,064	(1,864)	水産庁
74	外国漁船操業対策等 我が国周辺海域における外国漁船の違法操業に適切に対応するため、漁業取締体制等を維持強化	13,300	(13,344)	水産庁
75	漁場環境保全・技術開発・普及推進 トド等有害生物対策、赤潮・貧酸素水塊対策、水産業の省エネ・低コスト新技術の実証、水産業改良普及事業等の実施	1,407	(1,473)	水産庁
12. その他				
76	有明海再生対策 有明海の再生に向けて、海域環境調査、増養殖対策、漁場改善等を実施	1,795	(1,802)	農村振興局 水産庁
77	諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門への対応に係る経費 開門に必要な事前対策工事、環境調査等	6,189	(6,191)	農村振興局